

公共施設等マネジメント実行計画
<平成 31(2019) ~ 2021 年度>

平成 31 年 3 月
西東京市

目 次

(ページ)

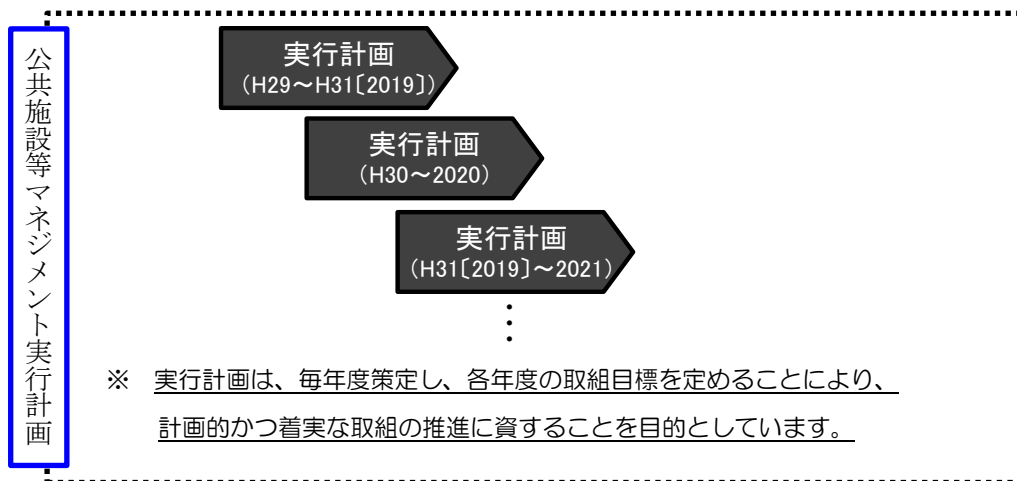
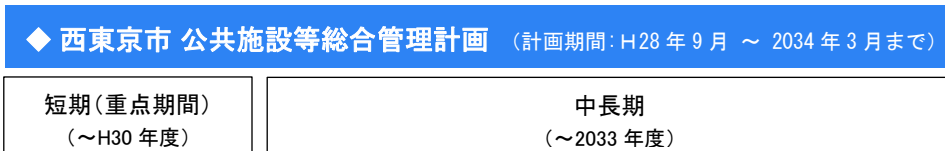
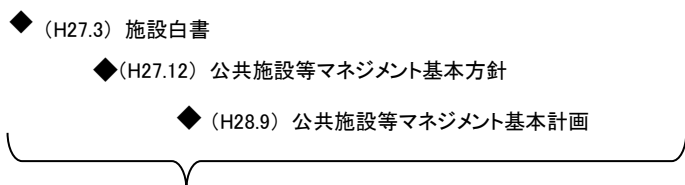
第 1 章 公共施設等マネジメント実行計画の概要	1
公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け	1
策定の目的	2
取組の推進体制・進行管理	2
市民意見の聴取等	2
第 2 章 各施設分野における取組	3
平成 31（2019）年度の全体的な方針	3
記載内容についての説明	3
施設分野別取組一覧	4
1. 市庁舎 / 2. 出張所	8
3. 図書館	10
4. 公民館	11
5. 文化施設	13
6. 市民交流施設	14
7. 小学校・中学校	16
8. 児童館	18
9. 学童クラブ	19
10. 保育園	20
11. 保健福祉施設	22
12. 高齢者福祉施設	23
13. 障害者福祉施設	25
14. 消費者センター	26
15. 市営住宅等	27
16. 消防・防災関連施設	28
17. 環境施設	29
18. 住吉会館	30
19. スポーツ施設	31
20. その他の社会教育施設	32
21. 代替店舗	33
22. 駐車施設	34
23. 公園・緑地	35
24. 道路	37
25. 下水道施設	38

第1章 公共施設等マネジメント実行計画の概要

公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け

公共施設等マネジメント実行計画（以下、「実行計画」という。）は、平成28年9月に策定した西東京市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の3か年における公共施設・インフラの総量抑制及び適正配置等を推進するために実行していく、具体的な取組を施設分野ごとに整理したものです。

H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	2020	2021	2022	2023	～	2033	(年度)
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	------	------	------	------	---	------	------



＜西東京市公共施設等総合管理計画＞

本市では、厳しい財政状況のもと、全ての公共施設等の更新需要に対応することは非常に困難であることから、公共施設全体の状況を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を目指すため、平成27年12月に「公共施設等マネジメント基本方針」を、平成28年9月に「公共施設等マネジメント基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、「施設白書2015」とあわせて「西東京市公共施設等総合管理計画」としてまとめました。

策定の目的

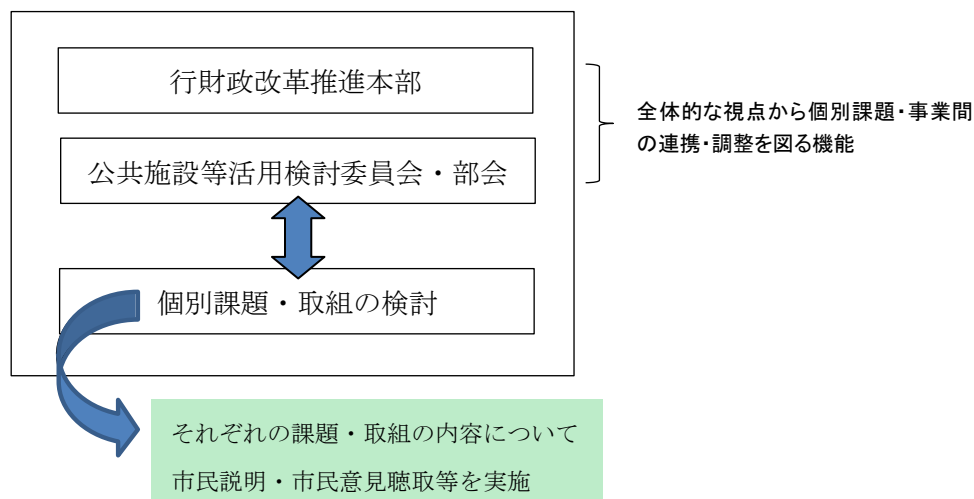
実行計画は、各施設の課題解決に向けた、取組内容を位置付けるとともに、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的としています。

また、公共施設に関する各種課題に対する様々な取組を、一覧性のある形態で整理することで、庁内での共有や横断的な課題解決に向けた連携を促進するほか、全庁的な取組の中での優先順位付けを検討する機会としても活用していきます。

取組の推進体制・進行管理

実行計画で位置付けた取組の推進にあたっては、庁内検討組織である行財政改革推進本部^{※1}や公共施設等活用検討委員会^{※2}等を活用し、取組の進行管理を行うとともに、分野横断的な課題等についても、部会^{※3}を開催するなどし、庁内の連携を図り機動的に対応していきます。また、取組の実施状況については、庁内検討組織に適宜報告するとともに、毎年、実施の翌年度に行財政改革推進本部において取組の結果を評価します。

(官民連携事業導入ガイドラインの策定[平成 30 年 10 月]に伴い、「公共施設等活用検討委員会」を各課の具体的な事案を検討する場として、部長級の検討組織から所掌事項と委員構成を変更し、課長級の会議体としました。部長級の検討組織については、行財政改革推進本部にその役割を位置付け、全体的な方向性の検討を行います。)



市民意見の聴取等

公共施設の配置見直し等について検討を進めていく場合には、利用者の方々をはじめとする市民ニーズの把握や、具体的な見直し案等の適切かつ丁寧な説明・周知に努めるとともに、各施設・事業の特性等に合わせた適切な対応を検討し、実施していきます。

※1 行財政改革推進本部…市長を本部長として、部長級職員で構成する検討・決定機関

※2 公共施設等活用検討委員会…企画政策課長を委員長として、課長級職員で構成する検討組織

※3 公共施設等活用検討委員会部会…委員会の委員長が別に定める、特定事案の調査・研究等を行うための検討組織

第2章 各施設分野における取組

平成31（2019）年度の全体的な方針

公共施設等総合管理計画の計画期間のうち、短期の重点期間として位置付けていた平成28～30年度の3年間では、検討の必要のある施設分野において、課題の整理と今後の方向性について検討を行い、あり方や施設再編に関する方針等を取りまとめました。

あり方や方針に基づき、実行計画に具体的な総量抑制や適正管理に向けた取組を位置付けるとともに、重点期間の取組と成果を整理しつつ、平成31（2019）年度から公共施設等総合管理計画の見直しに着手します。計画の見直しの中では、簡易劣化診断や施設白書を踏まえ、具体的な目標や到達点を検討するほか、第2次総合計画・後期基本計画において検討を行う、エリア、圏域の再構築の考え方とあわせて、施設再編の方向性を整理していきます。

なお、各施設における「計画的な維持管理」の取組については、簡易劣化診断や個別施設計画に基づいて実施することとします。

記載内容についての説明

◇見出し項目ごとの記載内容について

【施設の基本的な管理方針】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した、施設分野ごとの基本的な管理の方向性を再確認できるよう、基本計画と同じ内容を記載しています。

【基本計画における取組スケジュール】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した短期・中長期の各区分における取組内容（目標）を再確認できるよう、基本計画と同じ内容を記載しています。

【取組の実行スケジュール及び事業費】

実行計画の期間における個別の具体的な取組について、各年度の取組内容（目標）と取組に要する事業費（原則運営経費除く）、対応する所管課と主な関係課を記載しています。

◇事業費欄の記載内容・記載方法について

公共施設・インフラの適正配置等に向けて実施する調査・設計・建設工事その他の事業費を百万円単位で記載しています。単位未満を四捨五入で処理しているため、各年度の事業費の合計が事業費計と合わない場合があります。（例：160万円→2 / 140万円→1）

【凡例】 「***」 … 調査・検討等の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくもの（現時点では積算不能なもの）
「—」 … 事業費を要しないもの又は未定のもの
「0」 … 事業費が50万円に満たないもの

施設分野別取組一覧

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
1. 市庁舎 ・ 2. 出張所	(1) 本庁舎の統合整備	①暫定的な対応方策に向けた取組の実施	8
		②庁舎統合に向けた取組	9
		③資金面の準備行為	
	(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し	①窓口サービスの効率化の検討	
		②証明書交付サービスの拡充	
		③住民票等自動交付機の運用見直し	
		④出張所の配置見直し	
3. 図書館	(1) 中央図書館の耐震対応	①中央図書館の耐震対応	10
	(2) 中央図書館の機能拡充の検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央図書館の機能拡充の検討	
	(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央館・地域館の配置見直しの検討	
4. 公民館	(1) 公民館のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	11
		②受益者負担の適正化の検討	
	(2) 田無公民館の耐震対応	①田無公民館の耐震対応	12
	(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し	①運営体制の見直しの検討	
②芝久保公民館の有効活用の検討			
5. 文化施設	(1) 西東京市民会館の耐震対応	①市民会館の耐震対応	13
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修等の実施 (保谷こもれびホール)	
6. 市民交流施設	(1) 市民交流施設のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	14
		②施設の適正配置の検討	
		③受益者負担の適正化の検討	
	(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し	①施設名称・運営形態等の見直し	15

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
7. 小学校・中学校	(1) 児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討	①学校施設の適正規模・適正配置の検討 (近接校の解消の検討を含む)	16
	(2) 学校施設の有効活用の検討	①学校施設の有効活用の検討	
	(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施	①中原小学校の建替え	17
		②ひばりが丘中学校の建替え	
③田無第三中学校の建替え			
④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施			
8. 児童館	(1) 施設配置数の適正化 (児童館等再編成方針を踏まえた取組)	①児童館の再編整理(南部地域における児童館の再編整理の検討を含む)	18
	(2) 運営の効率化とサービス拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	
9. 学童クラブ	(1) 需要増への対応	①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	19
		②施設の適正規模・適正配置の検討	
	(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	
10. 保育園	(1) 需要増への対応	①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	20
		②その他の保育サービスの拡充	
		③施設の適正規模・適正配置の検討	
	(2) 委託化の計画に関する取組	①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	21
②(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組			
11. 保健福祉施設	(1) 施設の有効活用の検討	①田無総合福祉センターの有効活用	22
	(2) 中町分庁舎の見直し	①中町分庁舎の見直し	

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
12. 高齢者福祉施設	(1) 高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	23
		②施設の管理運営形態の見直し（福祉会館等）	
		③高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	
		④受益者負担の適正化の検討	24
	⑤民間活力を活用した需要増への対応		
(2) 富士町福祉会館の移転	①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討		
13. 障害者福祉施設	(1) 障害者数の増加に対する対応策の検討	①民間活力を活用した需要増への対応	25
	(2) 保谷障害者福祉センターの移転	①富士町福祉会館との複合化の検討	
14. 消費者センター	(1) 消費者センター分館のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	26
15. 市営住宅等	(1) 市営住宅の再編整備	①市営住宅の再編整備	27
	(2) 民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築	①住宅セーフティネットの構築 ②高齢者アパートの見直し	
16. 消防・防災関連施設	(1) 消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し	①暫定利用中の消防倉庫の見直し	28
17. 環境施設	(1) エコプラザ西東京の有効活用等の検討	①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	29
18. 住吉会館	(1) 施設の有効活用の検討	①施設の有効活用の検討	30
19. スポーツ施設	(1) スポーツ施設のあり方を踏まえた取組	①新たなスポーツ施設（スポーツフィールド）整備の検討	31
		②東町テニスコートの代替施設整備の検討	
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修・設備更新	

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
20. その他の社会教育施設	(1) 西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	32
	(2) 地域博物館の設置の検討	①地域博物館の設置の検討	
21. 代替店舗	(1) 代替店舗のあり方を踏まえた取組	①イングビル・スカイビル・アングルビルの活用検討	33
22. 駐車施設	(1) 自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	34
23. 公園・緑地	(1) 公園配置計画に基づく公園整備	①（仮称）泉小学校跡地公園整備	35
		②下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	
		③公園・緑地整備の検討	
(2) 効果的・効率的な維持管理	①効果的・効率的な維持管理	36	
	(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討		①財源確保に向けた検討
24. 道路	(1) 市道の計画的な補修	①市道の計画的補修	37
	(2) 資材置場の配置の見直し	①資材置場の配置の見直し	
25. 下水道施設	(1) ポンプ場施設の有効活用	①東町ポンプ場の有効活用	38
		②下保谷ポンプ場の有効活用	
	(2) 施設の計画的な管理	①ストックマネジメントの導入による管きょの計画的・効率的な維持管理の実施	

1. 市庁舎 2. 出張所

【施設の基本的な管理方針】

- 老朽化が進む保谷庁舎は、「暫定的な対応方策」として、庁舎機能の田無・保谷庁舎敷地における再配置を検討したうえで、取り壊します。
- 田無庁舎の耐用年数を迎えるまでの間に、市民への丁寧な情報提供や合意形成に向けた取組を進め、2033年度を目途に庁舎統合を目指します。
- コンビニエンスストアを活用した証明書交付サービスの効果検証等を踏まえ、基礎的な窓口サービスの提供体制のあり方を検討する中で、出張所の配置見直しを行います。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇庁舎統合方針の決定	◇基本構想等の策定
◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施	◇統合新庁舎の建設工事・供用開始
◇証明書交付サービスの拡充・効果検証	◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施
◇自動交付機の順次廃止	◇証明書交付サービスの拡充
	◇自動交付機の順次廃止
	◇出張所の配置見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）本庁舎の統合整備

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①暫定的な対応方策に向けた取組の実施	仮庁舎賃貸借 (施設整備・使用開始)	仮庁舎賃貸借	仮庁舎賃貸借 (2033年3月まで)	管財課 情報推進課 <企画政策課>
	田無庁舎、東分庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター等執務室改修工事	防災・保谷保健福祉総合センター執務室等改修工事		
	田無庁舎防火設備等改修工事	田無庁舎外構工事		
	公用車駐車場整備工事（南町自転車等保管所）	公用車駐車場賃貸借	公用車駐車場賃貸借	
	情報機器セットアップ・ネットワーク回線敷設			
保谷庁舎解体工事実施設計等	保谷庁舎解体工事			
保谷庁舎機能の移転（田無庁舎・仮庁舎・東分庁舎等）	保谷庁舎機能の移転（保谷保健福祉総合センター）			
事業費（百万円）	540	435	74	1049

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
②庁舎統合に向けた取組	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	全市的な議論につなげる取組の検討・実施	企画政策課 管財課
	統合庁舎の位置の検証・検討	統合庁舎の位置の検証・検討	統合庁舎の位置の検証・検討	
	保谷庁舎敷地活用の方針決定 (事業者公募)	保谷庁舎敷地活用の事業内容の決定 (事業者選定)	保谷庁舎敷地活用の事業実施 (施設整備開始)	
事業費 (百万円)	4	***	***	4
③資金面の準備行為	庁舎整備に係る基金の積立て	庁舎整備に係る基金の積立て	庁舎整備に係る基金の積立て	企画政策課 < 財政課 >
	事業費 (百万円)	143	4	
				151

(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①窓口サービスの効率化の検討	窓口サービス向上・効率化に向けた調査・検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	市民課 < 企画政策課 >
	事業費 (百万円)	—	***	
②証明書交付サービスの拡充	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの運用	市民課
	個人番号カードの普及啓発・交付	個人番号カードの普及啓発・交付	個人番号カードの普及啓発・交付	
事業費 (百万円)	64	60	60	185
③住民票等自動交付機の運用見直し	住民票等自動交付機の運用	住民票等自動交付機の廃止		市民課
	廃止に向けた周知	廃止に向けた周知		
事業費 (百万円)	21	9		30
④出張所の配置見直し	利用状況を踏まえた配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	市民課 < 企画政策課 >
	事業費 (百万円)	—	***	

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

3. 図書館

【施設の基本的な管理方針】

中央図書館の機能拡充、中央館と地域館の機能・役割分担を踏まえ、将来的な中央館と地域館の配置見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇合築複合化の方針の決定 ◇中央図書館の機能拡充の検討 ◇中央館・地域館の機能や役割分担の検証 ◇利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討	◇方針を踏まえた対応 ◇中央図書館の機能拡充 ◇中央館・地域館の配置見直しの検討 ◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）中央図書館の耐震対応

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①中央図書館の耐震対応	耐震改修工事基本設計 休館期間の対応の検討	耐震改修工事実施設計 休館期間の対応準備	耐震改修工事 休館期間の対応	図書館 ＜社会教育課＞ ＜公民館＞
事業費（百万円）	13	23	593	629

（2）中央図書館の機能拡充の検討（図書館計画を踏まえた取組）

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①中央図書館の機能拡充の検討	中央図書館の学習室機能充実へ向けた検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 ＜社会教育課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（3）中央館・地域館の配置見直しの検討（図書館計画を踏まえた取組）

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①中央館・地域館の配置見直しの検討	図書館施設の配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 ＜社会教育課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検証の結果により実施の是非を含めて判断）

4. 公民館

【施設の基本的な管理方針】

社会教育施設としての機能・役割を検証するとともに、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや、それぞれの施設の機能・役割を踏まえ、本市における公民館のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇公民館のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇合築複合化の方針の決定 ◇利便性向上と運営体制の見直しの検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇方針を踏まえた対応 ◇検討結果を踏まえた対応※ ◇芝久保公民館の有効活用の検討

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公民館のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	市民交流施設・高齢者福祉施設との一体的な有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 <文化振興課> <高齢者支援課> <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***
②受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 公民館 <社会教育課>
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 田無公民館の耐震対応

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①田無公民館の耐震対応	耐震改修工事基本設計 休館期間の対応の検討	耐震改修工事実施設計 休館期間の対応準備	耐震改修工事 休館期間の対応	公民館 <社会教育課> <図書館>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(2) - ①田無公民館の耐震対応「2019 年度 耐震改修工事基本設計」の事業費は、【P.10】

3. 図書館 (1) - ①中央図書館の耐震対応の事業費に含む

(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①運営体制の見直しの検討	運営体制の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②芝久保公民館の有効活用の検討	施設の一部転用等を含めた有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	公民館 社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

5. 文化施設

【施設の基本的な管理方針】

各施設の機能・特性や役割分担の検証を踏まえ、将来的には保谷こもれびホールの耐用年数を見据えながら、20万都市にふさわしいホール機能や広域的連携など、本市における文化施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇文化施設のあり方の検討 ◇合築複合化の方針決定 ◇コール田無の管理・運営体制の見直しの検討 ◇計画的な施設改修・設備更新の実施	◇ホール機能の検討 ◇方針を踏まえた対応 ◇コール田無の管理・運営体制の見直し※ ◇計画的な施設改修・設備更新の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西東京市民会館の耐震対応

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①市民会館の耐震対応	市民会館解体工事 実施設計等 市民会館跡地活用 の方針決定	市民会館解体工事 市民会館跡地活用 の事業内容の決定 (事業者公募・選定)	市民会館跡地活用 の事業実施 (施設整備開始)	文化振興課 <企画政策課>
事業費（百万円）	14	188	***	202

（2）計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①計画的な施設改修等の実施（保谷こもれびホール）	施設改修工事 (エレベーター部 品交換・メインホ ール搬入扉改修・ 防水保護板撤去 等) 改修計画策定に向 けた検討	施設改修工事 (自動火災報知設 備更新・メインホ ール制御機構更新 等) 検討結果を踏まえ た対応※	施設改修工事 (メインホール舞 台幕及び開閉装置 更新等) 検討結果を踏まえ た対応※	文化振興課
事業費（百万円）	38	19	34	91

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

6. 市民交流施設

【施設の基本的な管理方針】

部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、他の施設との複合化も含めた適正配置や受益者負担などの観点から、本市における市民交流施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
<ul style="list-style-type: none"> ◇市民交流施設のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討 ◇施設名称・運営形態等の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◇低利用・老朽化等の課題のある施設の見直し ◇芝久保地区会館の耐震対応

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市民交流施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	公民館・高齢者福祉施設との一体的な有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	文化振興課 ＜公民館＞ ＜高齢者支援課＞ ＜企画政策課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***
②施設の適正配置の検討	圏域設定の再構築とあわせた施設の適正配置の検討 低利用・老朽化等の課題のある施設への対応の検討	圏域設定の再構築とあわせた施設の適正配置の検討・実施 検討結果を踏まえた対応※	圏域設定の再構築とあわせた施設の適正配置の検討・実施 検討結果を踏まえた対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	（未定）	（未定）	企画政策課 文化振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①施設名称・運営 形態等の見直し	施設名称の見直し			
	公共施設予約管理 システムの導入	公共施設予約管理 システムの導入後 の検証	検証結果に基づく 対応	文化振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

7. 小学校・中学校

【施設の基本的な管理方針】

- 少子化の進展により、児童・生徒数の減少が見込まれることから、児童・生徒数推計に基づく学校施設の適正規模・適正配置を検討していきます。また、児童・生徒数の減少に伴い生じた余裕教室等について、他の施設との複合化を検討します。
- 校舎等の老朽化対応については、中長期的な計画に基づいて取組を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	◇学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む） ◇学校施設の有効活用の検討 ◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	児童・生徒数推計の更新 学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針の見直し	学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針の決定 学校施設長寿命化計画（個別施設計画）の策定	学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針に基づく対応 学校施設長寿命化計画に基づく対応	教育企画課 学校運営課
事業費（百万円）	5	5	***	10

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）学校施設の有効活用の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①学校施設の有効活用の検討	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	学校運営課 <教育企画課>
事業費（百万円）	—	—	—	—

(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①中原小学校 の建替え	解体工事 校舎等建設工事	校舎等建設工事 (開校)		教育企画課 学校運営課
事業費(百万円)	788	3864		4651
②ひばりが丘中学校 の建替え		解体工事実施設計	解体工事 中原小学校仮校舎 移転後の改修工事	学校運営課
事業費(百万円)		10	323	333
③田無第三中学校 の建替え	学校施設適正規模・ 適正配置に関する 基本方針の見直し とあわせた検討	学校施設長寿命化 計画(個別施設計画) の策定とあわせた 検討	検討結果を踏まえた 対応*	学校運営課
事業費(百万円)	—	***	***	***
④計画的な建替え・ 長寿命化・大規模 改造等の実施	上向台小学校校舎 (Ⅲ期)大規模 改造工事 田無小学校校舎 (Ⅰ期)大規模 改造工事 田無第四中学校 教室改修工事实施 設計 空調設備設置調査	[※再掲] 学校施設長寿命化 計画(個別施設計画) の策定 田無小学校校舎 (Ⅱ期)大規模 改造工事 田無第四中学校 教室改修工事 空調設備設置実施 設計(中学校体育 館)	[※再掲] 学校施設長寿命化 計画に基づく対応	学校運営課
事業費(百万円)	328	230	360	917

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

[※再掲]

(3) - ④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施「2020 年度 学校施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定 / 2021 年度 学校施設長寿命化計画に基づく対応」は、【P.16】の

(1) - ①学校施設の適正規模・適正配置の検討からの再掲

8. 児童館

【施設の基本的な管理方針】

施設の設置状況や児童・生徒数等の推計を踏まえ、再編整理や民間事業者への管理運営委託の推進を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇児童館再編方針の決定 ◇南部地域における児童館の再編整理の検討 ◇委託化方針の決定 ◇施設の耐震対応	◇児童館の再編整理※ ◇南部地域における児童館の再編整理 ◇方針に基づく委託化の順次拡大※ ◇施設の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設配置数の適正化（児童館等再編成方針を踏まえた取組）

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①児童館の再編整理（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	南部地域の施設の再編整理の検討（特化型児童館の開設の検討） 児童館・学童クラブへの巡回指導・モニタリングの実施 施設の有効活用の検討（関係部署との連携）	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）運営の効率化とサービス拡充に向けた検討

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	委託化方針の決定（学童クラブとあわせた検討）	方針に基づく対応	方針に基づく対応	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

9. 学童クラブ

【施設の基本的な管理方針】

小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを図ることにより、需要増に対応します。

また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応
◇委託化方針の決定	◇施設の適正規模・適正配置の検討
◇学童クラブの耐震対応	◇方針に基づく委託化の順次拡大※
	◇学童クラブの耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整 中原学童クラブ開設 (中原小学校仮校舎) (仮称)芝久保第二学童クラブ開設準備	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整 中原小学校開校に伴う中原学童クラブ移転 (仮称)芝久保第二学童クラブ開設	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整	児童青少年課 <学校運営課>
事業費（百万円）	10	1	***	11
②施設の適正規模・適正配置の検討	児童数推計を踏まえて検討	児童数推計を踏まえて検討	児童数推計を踏まえて検討	児童青少年課
事業費（百万円）	—	—	—	—

（2）運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	委託化方針の決定 (児童館とあわせた検討)	方針に基づく対応	方針に基づく対応	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***

10. 保育園

【施設の基本的な管理方針】

<p>民間活力の活用により、需要増に対応します。</p> <p>また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。</p>

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇委託化等に係る計画の策定</p>	<p>◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応</p> <p>◇施設の適正規模・適正配置の検討</p> <p>◇計画を踏まえた対応※</p>

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	認可保育所開設（2園） 準備（2園） 認証保育所の認可化移行（分園化）の準備（1園）	認可保育所開設（2園） 認証保育所の認可化移行（分園化）（1園）	需要の動向等を踏まえた対応	保育課
事業費（百万円）	493	***	***	493
②その他の保育サービスの拡充	小規模保育事業所開設（認証保育所からの変更 1施設） 1歳児1年保育の実施（3施設）	利用状況等の効果検証を踏まえた対応	利用状況等の効果検証を踏まえた対応	保育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③施設の適正規模・適正配置の検討	乳幼児数推計を踏まえて検討	乳幼児数推計を踏まえて検討	乳幼児数推計を踏まえて検討	保育課
事業費（百万円）	—	—	—	—

(2) 委託化等の計画に関する取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	計画の策定 民間移譲実施に向けた準備	民間移譲実施に向けた準備・移譲園決定	民間移譲実施	保育課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組	計画の策定に向けた検討	計画の策定	計画に基づく対応	保育課
事業費（百万円）	—	***	***	***

11. 保健福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 田無総合福祉センターは、利用者の利便性向上を図るため、施設全体の有効活用を検討します。
- 中町分庁舎は、他の施設への機能移転とあわせて、廃止も含めて見直します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇田無総合福祉センターの有効活用	◇中町分庁舎の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）施設の有効活用の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①田無総合福祉センターの有効活用	田無高齢者在宅サービスセンター廃止後の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 <生活福祉課> <障害福祉課> <健康課>
	施設の運営体制の方針決定	方針に基づく対応	方針に基づく対応	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（２）中町分庁舎の見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①中町分庁舎の見直し	利用状況等を踏まえた見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	健康課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

12. 高齢者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討します。
- 高齢者センターと在宅サービスセンターについては、市が設置する必要性も含めて、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇高齢者福祉施設のあり方の検討 ◇受益者負担の適正化の検討 ◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇富士町福祉会館と保谷障害者福祉センターの合築整備の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	市民交流施設・公民館との一体的な有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 <公民館> <文化振興課> <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***
②施設の管理運営形態等の見直し（福祉会館等）	管理運営形態の見直しの検討 施設の地域利用の拡大検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***
③高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
④受益者負担の適正化の検討	受益者負担の適正化の検討	(未定)	(未定)	企画政策課 高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—
⑤民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備 (定期借地契約・施設整備開始)	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備 (施設整備) 施設の事業運営開始	施設の事業運営	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—

(2) 富士町福祉会館の移転

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討	地域包括ケアシステムの構築に向けた複合化施設の機能・規模等のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	高齢者支援課 障害福祉課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

13. 障害者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

障害者数の増加に適切に対応するため民間活力の活用によるサービスの拡充を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討	◇民間活力を活用した需要増への対応 ◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討・実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）障害者数の増加に対する対応策の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備 (定期借地契約・施設整備開始)	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備 (施設整備)		障害福祉課
	都有地等の活用に関する検討	施設の事業運営開始	施設の事業運営	
		検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	—	—	—

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

（２）保谷障害者福祉センターの移転

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①富士町福祉会館との複合化の検討	地域包括ケアシステムの構築に向けた複合化施設の機能・規模等のあり方の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	障害福祉課 高齢者支援課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

14. 消費者センター

【施設の基本的な管理方針】

消費者センター分館については、消費者活動施設の機能・役割や利用実態を検証した上で、周辺施設との複合化も含め、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇消費者センター分館のあり方の検討	◇検討結果を踏まえた対応※
◇計画的な維持管理の実施	◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消費者センター分館のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	施設の有効活用の検討 関連部署・関係団体との施設利用に関する協議・調整	検討結果を踏まえた対応※ 調整結果を踏まえた対応	検討結果を踏まえた対応※ 調整結果を踏まえた対応	協働コミュニティ課 ＜文化振興課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

15. 市営住宅等

【施設の基本的な管理方針】

- 市営住宅は、施設の老朽化対応として、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を進めます。
- 高齢者アパートは、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットへの制度移行を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇市営住宅の再編整備方針の検討 ◇住宅セーフティネットの構築	◇検討結果を踏まえた対応 ◇高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市営住宅の再編整備

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①市営住宅の再編整備	市営住宅耐震診断 施設の老朽化に伴う移転対応・家賃等の助成（東伏見・泉町）	施設の老朽化に伴う移転対応・家賃等の助成（東伏見・泉町）	集約建替えに向けた検討 家賃等の助成（東伏見・泉町）	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）	11	21	19	52

（2）民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①住宅セーフティネットの構築	居住支援協議会準備会の設置・運営 賃貸保証制度等の実施	居住支援協議会の設立・運営	居住支援協議会の運営	住宅課 ＜生活福祉課＞ ＜高齢者支援課＞ ＜障害福祉課＞ ＜子育て支援課＞ ＜子ども家庭支援センター＞ ＜文化振興課＞ ＜協働コミュニティ課＞
事業費（百万円）	1	4	4	8
②高齢者アパートの見直し	返還に向けた所有者との調整 移転に伴う家賃等助成	調整結果を踏まえた対応 移転に伴う家賃等助成	調整結果を踏まえた対応 移転に伴う家賃等助成	住宅課 ＜高齢者支援課＞
事業費（百万円）	1	***	***	1

16. 消防・防災関連施設

【施設の基本的な管理方針】

老朽化に課題のある消防倉庫は、周辺の地域における備蓄庫等の状況や併設されている市民集会所とあわせて、計画的な対応策を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇暫定利用中の消防倉庫の見直し	◇暫定利用中の消防倉庫の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①暫定利用中の消防倉庫の見直し	売却・有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	危機管理室 <文化振興課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

17. 環境施設

【施設の基本的な管理方針】

環境学習活動の拠点としての機能をさらに充実させるとともに、他の施設との複合化も含めた施設の有効活用、管理運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇エコプラザ西東京の有効活用等の検討	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）エコプラザ西東京の有効活用等の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	多目的スペース等の一般利用の実施（本格実施） 施設の有効活用等の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	環境保全課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

18. 住吉会館

【施設の基本的な管理方針】

- 他の施設との複合化とともに、利用率の低い貸出施設について、利用時間や利用対象者を見直すなど、有効活用を検討します。
- こどもの発達センターひいらぎについては、より効果的な支援体制となるよう、分室ひよっことの一體的な運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇施設の有効活用の検討 ◇こどもの発達センターひいらぎの運営体制の見直し	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①施設の有効活用の検討	子どもの居場所としての有効活用の検討 (仮称)子ども相談室の整備・開設	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	子ども家庭支援センター 子育て支援課 <高齢者支援課> <健康課> <協働コミュニティ課>
事業費（百万円）	5	***	***	5

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

19. スポーツ施設

【施設の基本的な管理方針】

学校施設の開放、企業・民間スポーツ施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえ、広域的連携を含め、適正規模・適正配置の観点から、本市におけるスポーツ施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇スポーツ施設のあり方の検討	◇スポーツ施設の適正規模・適正配置の検討
◇計画的な施設改修・設備更新	◇計画的な施設改修・設備更新

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）スポーツ施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①新たなスポーツ施設（スポーツフィールド）整備の検討	新たなスポーツ施設整備の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***
②東町テニスコートの代替施設整備の検討	東町テニスコートの代替施設整備の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）計画的な施設改修・設備更新

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①計画的な施設改修・設備更新	スポーツセンター改修工事 （排煙装置改修、プールろ過装置・水質監視装置改修等）	スポーツセンター改修工事 （真空ヒーター改修） 芝久保第二運動場改修工事 （テニスコート人工芝改修）	スポーツセンター改修工事 （電気設備改修）	スポーツ振興課
事業費（百万円）	16	6	4	26

20. その他の社会教育施設

【施設の基本的な管理方針】

- 西原総合教育施設については、将来的な土地利用の見直しの可能性も含めて、今後の施設利用のあり方を検討します。
- 文化財の保存活用や学習活動の拠点としての地域博物館の設置について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇西原総合教育施設の施設・運営のあり方の検討（将来的な土地利用の見直しを含む）	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇地域博物館の設置の検討・実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	関係部署・地域関係者との協議・調整 文化財復元作業スペースの整備	調整結果を踏まえた対応	調整結果を踏まえた対応	学校運営課 ＜社会教育課＞ ＜スポーツ振興課＞ ＜企画政策課＞ ＜都市計画課＞
事業費（百万円）	—	***	***	***

（1）－①施設の有効活用に向けた取組「2019年度 文化財復元作業スペースの整備」の事業費は、【P.8】1.市庁舎（1）－①暫定的な対応方策に向けた取組の実施の事業費に含む

（2）地域博物館の設置の検討

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①地域博物館の設置の検討	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 ガイダンス施設の設置検討	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 検討結果を踏まえた対応※	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 検討結果を踏まえた対応※	社会教育課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

21. 代替店舗

【施設の基本的な管理方針】

再開発事業協力者の生活再建の場としての設置当初の目的を踏まえ、今後の方向性について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇代替店舗のあり方の検討 ◇インギビルの有効活用の検討 ◇計画的な維持管理の実施	◇検討結果を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）代替店舗のあり方を踏まえた取組

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①インギビル・スカイビル・アンゲルビルの活用検討	役割の完了に向けた検討 周辺環境等を踏まえた有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	管財課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

22. 駐車施設

【施設の基本的な管理方針】

自転車駐車場と自転車等保管所については、利用・保管台数の動向等を踏まえ、集約化を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	◇検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	自転車駐車場の譲渡に伴う施設活用方針の検討（官民連携手法を含む） ・決定	活用方針に基づく対応 (2020 年度末に 5 施設譲渡)	譲渡後の運用開始	道路管理課 <企画政策課> <管財課>
	南町自転車等保管所用地の借用用途の一部変更に伴う調整 (公用車駐車場の整備)	自転車等保管所の集約化の検討	検討結果を踏まえた対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

- (1) -①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討「2019 年度 南町自転車等保管所用地の借用用途の一部変更に伴う調整（公用車駐車場の整備）」の事業費は、【P.8】1.市庁舎(1) -①暫定的な対応方策に向けた取組の実施の事業費に含む

23. 公園・緑地

【施設の基本的な管理方針】

公園に必要とされる機能や役割、公園・緑地のあり方を検討したうえで、公園の適正規模・適正配置の観点から、公園配置計画を策定します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇公園配置計画の策定（公園・緑地等パークマネジメントの検討）	◇公園配置計画に基づく公園整備
◇効果的・効率的な維持管理	◇効果的・効率的な維持管理
◇財源確保に向けた検討	◇財源確保に向けた検討

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公園配置計画に基づく公園整備

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①(仮称)泉小学校跡地公園整備	公園整備工事	公園施設開園		みどり公園課
事業費（百万円）	228	—		228
②下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	保全活用に向けた検討・取組	保全活用に向けた検討・取組	保全活用計画策定	みどり公園課
事業費（百万円）	9	6	9	24
③公園・緑地整備の検討	文理台公園の施設整備に関する検討（官民連携手法を含む） 都立東伏見公園の機能充実にに向けた対応（東京都要請）	検討結果を踏まえた対応※ 都立東伏見公園の機能充実にに向けた対応（東京都要請）	検討結果を踏まえた対応※ 都立東伏見公園の機能充実にに向けた対応（東京都要請）	みどり公園課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 効果的・効率的な維持管理

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①効果的・効率的な維持管理	指定管理者制度の効果検証を踏まえた、指定管理区域の拡大の検討（官民連携ガイドラインに基づく対応） 民間活用・市民協働による管理運営の検討	検討結果を踏まえた、第二期指定管理者制度の募集・選定 検討結果を踏まえた対応※	第二期指定管理者制度による運営 検討結果を踏まえた対応※	みどり公園課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①財源確保に向けた検討	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	みどり公園課
事業費（百万円）	0	***	***	0

24. 道路

【施設の基本的な管理方針】

限られた財源の中で、計画的な補修を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成 30 年度）	中長期（～2033 年度）
◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し	◇市道の計画的補修 ◇資材置場の配置の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（１）市道の計画的な補修

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①市道の計画的補修	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	道路建設課 道路管理課
	橋りょう維持補修工事等	橋りょう維持補修工事等	橋りょう維持補修工事等	
	泉小学校跡地周辺道路拡幅（実施設計）	泉小学校跡地周辺道路拡幅（工事）		
事業費（百万円）	270	356	251	877

（２）資材置場の配置の見直し

取組項目	平成 31(2019)年度	2020 年度	2021 年度	所管／事業費計
①資材置場の配置の見直し	配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	道路管理課
事業費（百万円）	—	***	***	***

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

25. 下水道施設

【施設の基本的な管理方針】

ポンプ設備機器の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについては、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

短期（～平成30年度）	中長期（～2033年度）
◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用の検討 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用 ◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施 ◇下水道長寿命化計画の策定

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）ポンプ場施設の有効活用

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①東町ポンプ場の有効活用	有効活用の検討 (公園施設整備とあ わせた検討)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 <みどり公園課> <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***
②下保谷ポンプ場の有効活用	有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 <企画政策課>
事業費（百万円）	—	***	***	***

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

（2）施設の計画的な管理

取組項目	平成31(2019)年度	2020年度	2021年度	所管／事業費計
①ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）に基づく管路・人孔の点検	公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）に基づく管路・人孔の点検	公共下水道ストックマネジメント計画策定	下水道課
事業費（百万円）	38	***	***	38

**公共施設等マネジメント実行計画
＜平成 31(2019)～ 2021 年度＞**

発行 平成 31 年 3 月

編集発行 西東京市企画部企画政策課

〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号

電話：042-460-9800（直通）

メールアドレス：kikaku@city.nishitokyo.lg.jp

